

町村長と意思疎通を図り特色ある地域づくりを支援

総務副大臣 鈴木 淳司

全国町村長大会が、本日、盛大に開催されますことを、心よりお慶び申し上げます。

町村長の皆様におかれましては、日頃から、リーダーシップを発揮され、地方自治発展のためにご尽力をいただいておりますことに、深く敬意を表します。

まず、この夏の災害により、お亡くなりになられた皆様のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

我が国はいま、S o c i e t y 5.0、すなわち、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に次ぐ第五の社会に向けた大変革期の入口に立つとともに、東京一極集中が孕むリスクや地方の疲弊が限界を迎えた時代にあり、さらには災害の多発に直面しています。

このような中、持続可能な地域社会の実現に向け、S o c i e t y 5.0の様々な可能性を活用して、地域コミュニティの再生と維持に取り組んでいかなければなりません。

まず、S o c i e t y 5.0を支える様々な分野での技術革新を活用し、就業の場の確保、生活サービスの確保に取り組んでいくことが重要です。

特にS o c i e t y 5.0の通信基盤である、第五世代移動通信インフラ「5G」については、従来より超高速・大容量で、多様な利用を通じて地域を支える核となります。

2020年までの実現に向けて、地方での実証等の取組に力を入れてまいります。

加えて、S o c i e t y 5.0型自治体への転換を進める自治体行政スマートプロジェクトを推進し、自治体行政の効率化を推進してまいります。

また、就業の場の確保にあたっては、

- ・技術革新を活かした既存産業の高度化や新産業の創出
- ・サテライトオフィスを活用した企業の移転促進

を図り、あわせて、地域の基幹産業の活性化に取り組んでいかなければなりません。

せん。

また、自動運転や遠隔医療、遠隔教育などにより、生活サービスを確保することが重要です。

同時に、UIJターンを支援するNPO法人では、現在、10年前と比べて相談件数が15倍以上に増え、その半分以上が30歳代以下の若者となっています。

こうした若い人たちを中心とした「生活環境を変えたい」という意識の変化を捉えて、担い手の確保に取り組んでいく必要があります。

一方、当面の課題として、地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することが閣議決定されました。

年末の地方財政対策に向けては、財政当局などと激しい議論になることが予想されますが、一般財源総額の確保に向け、皆様方の力強いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

現在、与党税制調査会において、車体課税やゴルフ場利用税など、地方税についても、激しい議論が行われています。

中でも、車体課税は、老朽化した道路・橋梁等の社会インフラの更新・補修等に対応する極めて重要な財源であることから、地方財政に影響を与えるような改正は断じて受け入れられません。

地方税源の確保に、皆様方の一致団結したご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

地域の自立促進に向け、地域経済の好循環を拡大するためには、町村が持っている美しい景観や自然、伝統文化などの地域資源を活用した取組が重要であり、町村には大きな期待が寄せられています。

今後も、それぞれの町村が自主性・主体性を最大限に発揮して、特色ある地域づくりができるよう、総務省として、住民の代表である町村長の皆様と十分な意思疎通を図りながら、全力で取り組んでまいります。

結びに、全国町村会の益々のご発展と、ご臨席の皆様のご活躍をお祈り申し上げます。